



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営システム本部長 (氏名) 広木 邦昭 (TEL) 03(3355)1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,469	12.8	170	—	194	—	82	—
22年3月期第1四半期	3,960	△47.7	△65	—	△55	—	△54	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	14	—	—
22年3月期第1四半期	△5	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,281		13,362		77.3	1,320	52	
22年3月期	17,369		13,448		77.4	1,329	22	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,355百万円 22年3月期 13,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		12	00	—		12	00	24	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			12	00	—		12	00	24	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,000	4.5	250	445.9	270	518.3	120	—	11	86
通期	17,800	2.8	500	89.4	500	55.4	280	88.0	27	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	10,140,300株	22年3月期	10,140,300株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	26,233株	22年3月期	26,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	10,114,086株	22年3月期1Q	10,114,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) セグメント情報	P. 6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 補足情報	P. 8
(1) 受注及び販売の状況	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用・所得環境は厳しい状況にあります。輸出や生産の増加を受けて企業収益が改善するも、設備投資に下げ止まり感が窺われるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。前年度から取り組んでいる「収益基盤の再構築」に加え、当年度より新たに「新規（事業・市場・商品）の創出」を経営基本方針に掲げ、システムでは、新規市場へ商品監視システムの拡販を進めるほか、新規商材の早期投入や中国市場での販売体制の強化を図っております。他方、デバイスにおいては、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案をより一層強化し、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体の販売に注力するほか、新たに中国ローカル企業へ機構部品を販売すべく、営業体制の構築に取り組んでおります。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高では、生産回復の裾野の広がりなどを受けて、デバイスが前年実績を大幅に上回ったことなどから、前年同期比5億8百万円（12.8%）増の44億69百万円となりました。

また、損益につきましても、付加価値提案型の営業展開による売上総利益率の改善と、販売費及び一般管理費のさらなる削減が相俟って、営業利益は前年同期比2億35百万円増の1億70百万円、経常利益は同2億49百万円増の1億94百万円、四半期純利益は同1億36百万円増の82百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります（会計基準の変更に伴って見直しを行った一部のセグメント情報については、前年実績との比較を行っておりません）。

(システム)

システムの売上高は前年同期比0.6%減の11億12百万円、営業利益は18百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類では、前年度に高伸した輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が低調に推移しましたが、主力のGMS（総合スーパーマーケット）向け製品の販売が徐々に持ち直してきたことなどから、売上高は7億98百万円となりました。

メーリング商品類では、大手発送代行業者におけるメールインサーティング・システム（封入封緘機）のリリース案件の取込みなどにより、売上高は前年同期比51.7%増の96百万円となりました。

その他商品類では、将来に向けた育成事業として推進中の「RFID図書館システム」などは主だった成果には結びつきませんでした。オフィスセキュリティ関連分野において徐々に動意がみられる中、入退室管理システムの大型リリース案件の取込みなどにより、売上高は2億16百万円となりました。

(デバイス)

デバイスの売上高は前年同期比19.7%増の28億65百万円、営業利益は1億68百万円となりました。

電子商品類では、パソコンなどの民生品向け半導体の販売が低調に推移しましたが、重点市場と位置付けている産業機器市場や、アミューズメント向け半導体の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比15.7%増の19億53百万円となりました。

産機商品類では、設備投資抑制の影響でオフィス家具向け機構部品の販売が低調に推移しましたが、主力のATM（現金自動預け払い機）向け機構部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比29.3%増の9億11百万円となりました。

(カスタマ・サービス)

カスタマ・サービスでは、引き続き保守契約の更新を見送る動きがみられましたが、商品監視システムを中心とした納入・設置案件が増加したことなどから、売上高は前年同期比9.7%増の4億91百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ87百万円減少し、172億81百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1百万円、商品及び製品が1億4百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億51百万円、有価証券が1億60百万円、投資有価証券87百万円減少したことなどによるものです。他方、負債は、前連結会計年度末と比べ微減となり、39億19百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億29百万円増加したものの、賞与引当金が1億8百万円減少したことなどによるものです。純資産は、133億62百万円となり、自己資本比率は77.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高は、生産回復の裾野の拡がりを受けて、デバイス事業を中心に前回予想を上回る見通しであります。こうした状況下、付加価値提案型の営業展開による売上総利益率の改善及び徹底したコスト削減によって損益分岐点が引き下がってきていることから、各利益項目については、いずれも前回予想を大幅に上回る見込みとなりました。

平成22年5月7日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想との差異は以下の通りです。
(第2四半期(累計))

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	8,600	120	120	60	5	93
今回修正予想(B)	9,000	250	270	120	11	86
増減額(B-A)	400	130	150	60	—	—
増減率(%)	4.7	108.3	125.0	100.0	—	—
前第2四半期累計期間	8,610	45	43	△8	△0	89

なお、平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、先行きの経済環境が不透明なこともあって、前回予想を据え置いております。

(注) この資料の予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が11百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	6,093
受取手形及び売掛金	4,844	5,095
有価証券	500	660
商品及び製品	3,117	3,012
その他	409	472
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	15,358	15,322
固定資産		
有形固定資産	595	608
無形固定資産	48	62
投資その他の資産		
投資有価証券	544	632
その他	754	761
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	1,279	1,375
固定資産合計	1,922	2,046
資産合計	17,281	17,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236	2,107
未払法人税等	16	98
賞与引当金	135	243
役員賞与引当金	5	5
その他	623	489
流動負債合計	3,016	2,944
固定負債		
退職給付引当金	728	772
役員退職慰労引当金	4	8
その他	170	194
固定負債合計	903	975
負債合計	3,919	3,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,039	11,078
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,371	13,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	80
為替換算調整勘定	△45	△47
評価・換算差額等合計	△15	33
新株予約権	6	4
純資産合計	13,362	13,448
負債純資産合計	17,281	17,369

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,960	4,469
売上原価	3,003	3,340
売上総利益	957	1,128
販売費及び一般管理費	1,022	958
営業利益又は営業損失(△)	△65	170
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	5
受取保険金	4	0
為替差益	—	12
その他	3	4
営業外収益合計	13	24
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益又は経常損失(△)	△55	194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	12
固定資産売却損	—	2
事務所移転費用	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	1	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56	171
法人税、住民税及び事業税	1	12
法人税等調整額	△4	76
法人税等合計	△2	88
少数株主損益調整前四半期純利益	—	82
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	82

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システム機器 事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,119	2,393	448	3,960	—	3,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,119	2,393	448	3,960	—	3,960
営業利益又は営業損失 (△)	△32	68	68	104	△170	△65

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネット
ワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティン
グ・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運
用総合管理システム、RFID図書館システム、スクールセキュリティ
システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通
信用IC、インターフェイス用IC、スライドラール、ガススプリン
グ、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム
運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタマ・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売並びにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタマ・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,112	2,865	491	4,469	—	4,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,112	2,865	491	4,469	—	4,469
セグメント利益又は損失 (△)	△18	168	24	175	△4	170

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成23年3月期 第1四半期)	
	受注高	受注残高
システム	1,343	818
デバイス	3,311	1,801
カスタマ・サービス	449	480
計	5,104	3,099

(注) 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。

②販売実績

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成23年3月期 第1四半期)
セキュリティ商品類	798
メーリング商品類	96
その他商品類	216
システム計	1,112
電子商品類	1,953
産機商品類	911
デバイス計	2,865
カスタマ・サービス	491
計	4,469

(注) 1. 前連結会計年度において「セキュリティ商品類」に含めて表示しておりました入退室管理システムの販売実績は、当第1四半期より「その他商品類」に含めて表示しております。

2. 「情報ネットワーク商品類」は、当第1四半期より「その他商品類」に含めて表示しております。